

国際法・国際機構と共生の関係についての試論

—ジョン・ロールズの『万民の法』を手がかりとして—

清水 奈名子

はじめに 一問題の所在—

国際社会における共生とは、いかなる内実を持ち、どのような方法によって実現すると考えられるだろうか。現代世界における倫理的課題としての「共生」概念を「学問の倫理と方法研究会」において議論するなかで、この共生という概念を地球規模で普遍的にとらえることは可能だろうか、という問題関心から、上述した問いはうまれてきた¹。なぜ地球規模で考えるか、といえ、筆者が研究する国際法学や国際機構論という学問分野の研究対象とその方法に関係している。

普遍主義的な学問という分類が成り立つとしたら、国際法学や国際機構論はその代表的な分野だと言えるだろう。異なる政治・経済体制、社会構造や宗教、文化、そして地域を越えて、国際社会に共通する法や機構をその考察対象とする学問であればこそ、世界各地の個別的な実態を明らかにすることにとどまらず、地域や集団ごとの差異を越えて共通に、すなわち普遍的に適用可能な法制度について研究することが、その作業の中心となるからである。その前提となるのは、第一に、現存する国際法体系や数々の国際機構が、今日実際に普遍化しているから、という実証主義的な根拠がある。たとえば普遍的国際機構として知られる国際連合（国連）の加盟国は地球上のほぼすべての主権国家に相当する192カ国であり、これらの加盟国はその設立条約である国連憲章を批准していることから、法的にも普遍的な体制となっていることは、その最もわかりやすい例である。第二の前提として、国際法や国際機構という法制度自体が、価値や利害関係が対立する主権国家間の紛争と分断状態を克服し、関係を調整するための共通のルールを設定することを目的として作られてきたという目的論的性格である。それらが十分な調整機能を果たすためには、かつての植民地で

あった国々が独立し、国際社会が拡大するのに合わせて制度の適用範囲も普遍化することになる。

もちろん、ここにおいて研究対象となっている国際法とは、17世紀以降の欧州において考案され、列強の植民地政策による世界支配を通して「普遍化」したという歴史的経緯をもつ制度である。同様に現存する国際機構の構造や機能の多くも、やはり主権国家体制を発展させてきた欧州における国家横断的な組織化現象を、その源としている。そこで問題となるのは、欧州に生まれた国際体制が、軍事力と経済的支配によって世界に押しひろげられてきた歴史的経緯が、現存する国際法や国際機構の構造や機能にどのように影響を与え、これらの制度を「押し付けられてきた」地域や地位にある諸国家や人びとに、いかなる問題を起こしているかである²。

こうした「欧州による普遍化」という歴史的問題と連続しつつ、現代世界において新たな問題となっているのは、各分野におけるグローバリゼーションが進行するなかで、社会制度の根本となる原理や価値に関しても、地球規模での「画一化」が進行しているという問題である。この新たな普遍化が目指されている原理や価値を代表するものは、「民主主義」や「人権」といった、やはり欧州に生まれ、近代以降体系化された諸価値である。本来は各国の内政問題とされてきたこれらの諸価値を実現できず、またはそれらを制限する「非民主的」で「人権侵害的」な政治・社会体制は、国連のような普遍的な国際機構においていまや批判の対象となり、当該国家の主権を乗り越えて外部の主体が介入してでも、それらの国家を矯正するべきだとする議論がみられるようになっている³。

こうした民主主義や人権の普遍化傾向を、国際法や国際機構は今後、制度的に保障していくことになるのだろうか。もしそうであるならば、この

現象はどのように評価できるだろうか。これらの問いが、本稿の基本的な問題関心の中心にある。それは「共生」というキーワードとの関連で捉え直せば、共通の価値を地球規模で実現するための法制度（国際法や国際機構）の整備は、国際社会における共生を実現することにつながるのか、という問いになる。利害や価値観の異なる主体間において共生を実現するためには、共通のルールが必要なのだろうか。そして、もし必要であるのなら、いかなる内容をもったルールが世界の「共通法」となりうるのだろうか。

本稿ではこのような大掛かりな問題を考察するための試論として、ジョン・ロールズ (John Rawls) によって 1999 年に発表された『万民の法 (The Law of Peoples)』における議論を手掛かりに、国際社会に共通する法を基礎とした共生の可能性を検討することを目的としている。まず第 1 節において、国際社会における「共生」概念を、国際法や国際機構との関係から解釈し、その変遷をたどる。続く第 2 節では、ロールズの議論を取り上げ、国際社会に共通する法に、彼がいかなる内容を与え、またどのような手続きによって確立しようとしたのかを検証する。そして第 3 節では、ロールズの議論に対する批判を紹介しつつ、民主主義と人権の実現による共生概念が抱える問題について明らかにする。これらの作業によって、今後本格的な議論を行う上での前提となる問題の整理を試みることが、最終的な目的である。

I 国際制度と共生概念の変遷

ロールズの議論を検討する前に、本稿で扱う「共生」概念について定義をしておくことが必要であろう。同概念の定義は、学問分野や時代状況の変化によって異なりうるが、本節では国際法や国際機構などの国際制度の歴史的な変化に伴って、国際社会における共生の内実や実現方法が、どのように変化してきたと解釈できるかを考察する。

1 搾取と差別化による共生 (symbiosis)

国際法学が、国際社会における排他的行為体として主権国家のみを想定してきたのは、国際社会において条約を締結し、その法的権利や義務の担い手となる、すなわち法主体性を有するのが、主権国家だけとされてきたためである。近年の国際

機構法や国際人権法の発展を受けて、国際機構や個人にも一定の法主体性を認める傾向があるが、主権国家がこの社会の中心的主体となる構造自体は変化していない。

このように、主権を有する国家からなる社会においては、共生を考えるうえで問題となるその主体も主権国家であり、その国家間の関係のどのような状態を指して「共生が実現している」と言い得るかが次の問題となる。国際制度だけをみても、どの時代まで遡って考察するかによって共生状態の内容も異なっていることを確認することが、まずは重要である。

すなわち、国際法が 17 世紀の欧州において議論されるようになってから、20 世紀の半ば過ぎまでは、前述したように植民地体制が世界の広範な地域に存在していた。主権をもたないとされる植民地地域は、実態的には存在しているにもかかわらず、形式的には「主権国家」という自律的な行為体ではないために、共生関係にある主体とはみなされないことになる。さらに主権国家として承認されてはいるものの、江戸時代末期から明治期にかけて、日本と欧米間に締結された不平等条約にみられたように、対等な法的権利・義務を認められない、「非文明的な」国家と「文明的な」国家の間に、差別的な法体制が存在していた⁴。国際法によって主体間の差別的待遇が保障されていたこれらの時代に、共生関係は存在していたと言えるだろうか。

「共生」が元来もつ意味は生物学的な意味での共生 (symbiosis) であり、複数の共生者間の共存関係を指しているのであって、必ずしも互惠関係を前提としていない⁵。もし一方当事者のみを利する「片利共生」といった状態も共生状態に含まれるならば、上述した時代においても「搾取と差別化による共生」が存在していたと言えるかもしれない。

しかしこの主体間の非対称な関係は、法的に不利な立場に立たされた国々の反発を招き、日本のように今度は自国が朝鮮半島や中国大陆を侵略し、それらの国々と不平等条約を締結するといった事態を招くことになる。さらにヴェルサイユ講和条約などにみられた欧州国家間の非対称性が世界戦争の原因をつくり出すなど、各国は侵略的且

つ戦争誘発的な関係にあった。戦後も非植民地化の過程で民族独立闘争が武力紛争化しており、さらに究極的には相手の殲滅を可能とする核兵器の出現をみた現代の国際社会においては、紛争の暴力的な解決が国々の生存権を脅かす事態に立ち至ったのである。

このように非対称な対立が暴力的に表出される関係を「共生」と想定することは、共生の前提となる生存権としての国家の自己保存権が否定されるという、根源的な矛盾をきたすと考えられるのである。それゆえに、より互恵的な、すなわち相互の自己保存権を保障する国際体制とその強化が追求され始めたのが、戦後世界の展開であったと理解できよう。

2 国家間紛争の平和的解決による共生 (coexistence)

戦後の国際法の構造に即して言えば、国家間関係における共生とは、国家間の紛争が平和的に解決される状態、と定義できる。国際社会において国家間の紛争が発生した場合に、その紛争が交渉や仲介、国際裁判など、武力を用いないという意味で平和的な手段によって解決もしくは調整される状態である⁶。したがってこの新しい共生の定義からすれば、国家間の戦争へと紛争が発展していたそれまでの国際社会は、共生が実現していない状態と解釈されることになる。この紛争が平和的に解決される共生状態は、理念的にだけ定義されるのではなく、1945年に採択された国連憲章において規定された紛争の平和的解決原則（第2条3項）と武力行使の一般的な禁止原則（第2条4項）によって法的にも裏付けられ、国連憲章体制として確立している。それは共生概念が、単に他の主体との並存状態を意味するだけでなく、その関係において相互の自己保存権を侵害しないことを前提とする関係として考えられているのである。

もちろん、現在このような国際制度が国際社会に存在するからといって、実際にすべての国家間紛争が平和的に解決されているわけではない。冷戦中、冷戦後の世界を問わず、国家による武力行使は数多くみられた。21世紀に入ってからだけでも、米国とその同盟国によるアフガニスタン（2001年～）およびイラクへの軍事侵攻（2003年

～）、イスラエルによるレバノン侵攻（2008年）、ロシアとグルジア間の武力衝突（2008年）など、その事例は少なくない。しかし問題は、これらの武力行使は今日少なくとも法的には違法化されており、紛争解決としての武力行使を法的には正当化できないということであり、その点に関わる国連憲章の規定も変更されていない⁷。その意味において紛争の平和的解決による共生という社会の在り方自体が、否定されているわけではないのである。

しかし、このように主体を主権国家に限定して考える「国際社会の共生」概念は、国家間の共存（coexistence）を可能にする一方で、国家内部において抑圧され、殺されていく人々には関わらないという点で問題を残すことになった。その結果、平和研究による平和概念の拡大、国際社会における主体の多様化、冷戦というイデオロギー対立の終焉、そしてグローバリゼーションといった流れを受けて、共生概念の構成主体や内容が再び変化することになっていったのである。

3 民主主義と人権保障の実現による共生 (compassion)

現代世界において、国際的な地平における共生を考えると、そこで共に生きる主体として想定されるのはもはや主権国家だけでなく、各国家のなかで生存している一人ひとりの人間にまで単位を細分化して考える必要が生まれている。その必要を生ぜしめたのは、たとえ国家間紛争の平和的解決が実現して戦争が行われなくなったとしても、各国家内部での内戦や大規模な人権侵害、貧困や飢餓、差別、難民化などによって多くの人々の生存権が脅かされる事態が、注目を集めるようになったためである。国家間の共生は実現しているが、他方で実際にはそのように苦しむ人々が国境のなかに、または国境をまたいで存在している世界において、共生概念も再解釈されはじめた。国家という制度が生き残っても、そのなかに暮らす人々が安心して生きることのできない状態は、やはり根本的な問題を抱えているのではないか⁸、と指摘されるようになったのである。

国際社会の構成主体を国家に限定せず、そのなかで生きている人々の次元へと視界を広げていくこうした問題意識は、平和の問題を国家間の安全

保障問題に限定せず、各国内で暮らす人々の生存権にまで拡大していく諸理論から生まれてきたものであった。1970年代に平和概念の拡大をもたらした平和研究者ヨハン・ガルトゥング (Johan Galtung) の「構造的暴力論」や、戦争の不在としての「消極的平和」と構造的暴力の削減を意味する「積極的平和」を区別する議論はそのさきがけである⁹。さらに冷戦後に国連開発計画 (UNDP) によって提唱された「人間の安全保障 (human security)」概念は、従来の国家中心的な安全保障観から、一人ひとりの人間が恐怖と欠乏から自由となることを意味する、人間の次元に注目した安全保障観を提案している¹⁰。こうした理論的な問題提起は、実際に世界各地で報道される内戦や人権侵害、貧困や飢餓によって苦境にある人々の存在が知られるようになるにつれて、国内社会の秩序の在り方が、国際的な関心事項へと変化していくことを促していった。

その結果として、いかなる国内体制が人々の安全を保障し、構造的暴力から解放する「望ましい」体制であるかが問題とされていくことになった。冷戦が終結し、自由民主主義を採用する西側諸国の国内体制が有する正統性が主張されるようになると、これまでは国内体制の問題とされてきた「民主主義」や「人権」の実現が、国際的な議論の俎上に乗せられるようになったのである。現代の国際社会において、国家の自己保存権の保障（国家安全保障）だけではなく、一人ひとりの人間の生存権が確保（人間の安全保障）されはじめて、共に生きる世界が実現するというのである。

こうして、共生する主体を人間の次元で設定するこの共生概念は、その実現方法としての「民主主義」と「人権」の保障と結び付けて論じられるようになっていく。そこでは民主主義や人権という価値を共有し、国境を越えた「国際共同体 (international community)¹¹」の構成員同士の共感 (compassion) が前提とされ、自分の国から遠く離れた地域であっても、苦しんでいる人々が存在するならばそれは自分たちの問題でもある、という人間同士の主観的な連帯意識や倫理観が強調されていく¹²。そしてこのような共感を前提とする共生の実現に資する機能の一端を徐々に担い始めたのが、国際法や国際機構という国際制度であった。

4 国際法と国際機構の役割

国際制度との関係において、民主主義と人権という二つの原理を重視する流れは、冷戦終焉後に急に生じたというよりは、1945年に終わった第二次世界大戦とアジア・太平洋戦争という甚大な被害をもたらした戦争を世界の広い地域に暮らす人々が共有した出来事に端を発している。特に注目が集まったのは、一人ひとりの人間の処遇を扱う人権法や人道法の分野である。ナチスによるホロコーストをはじめ、日本帝国による戦争犯罪や人権侵害は、人権問題は国際関心事項として設定され、その後の国際人道法及び国際人権法体系の発展を促すきっかけとなった¹³。

その後東西冷戦の終焉をうけて、社会主義陣営の政治・経済体制が崩壊し、自由民主主義と資本主義経済体制が急速に拡大するなかで、自由民主主義の普遍的な正統性が主張されるようになった。さらに世界規模での政治・経済体制の急激な変化は、カンボジア内戦などの一部の紛争を終結へと導いた一方で、ユーゴスラヴィアやルワンダなど各地に凄惨な内戦や地域紛争を生ぜしめ、国際刑事法の急速な発展へとつながっていく¹⁴。さらに、「良き統治 (good governance)」の欠如が社会的不安定と紛争を招く原因として指摘されるようになり、自由民主主義的な体制が「良き統治」のモデルとして称揚されるようになったのである¹⁵。

このように、主権国家内において立憲的な議会制民主主義が採用され、政治的な自由と人権が保障されることが「国際標準化」するうえで、国連をはじめとした国際制度は重要な役割を果たしてきた。冷戦後の国連活動だけをみても、その事例は枚挙にいとまがないほどである。

象徴的な活動としては、紛争で引き裂かれた社会と国家体制を再建するために始められた、国連による暫定統治の活動がある。カンボジア、東チモール、コソヴォなどの各地域で行われた活動は、自由民主主義的で立憲的な法制度の確立をその任務としていた。国連の活動として、一から国づくりを行うとしたら、どのような国家体制が「望ましいもの」として採用されるかが、そこに端的に表れている。こうして国連の名のもとに、憲法の立案、選挙実施とその支援、人権の保障、司法機関や治安維持部門の再建など、きめ細かい支援が

行われたのである¹⁶。

また、人々の権利を保障する人権法や人道法の分野における活動も、冷戦後急激に増加している。1993年および1994年に相次いで創設されたユーゴスラヴィアおよびルワンダに関する国際刑事裁判所は国連安全保障理事会決議によって設置され、2002年から動き始めた普遍的な国際刑事裁判所も国連安全保障理事会と密接な関係にある¹⁷。こうした国際刑事法の発展は、自国と直接関係しない犯罪に対して管轄権行使を可能とする「普遍的管轄権 (universal jurisdiction)」という、まさに普遍性をおびた新しい法概念をもたらすことになった¹⁸。さらに2006年には人権理事会が国連総会の補助機関として新たに創設され、全加盟国の人権状況を審査する「普遍的・定期的審査 (universal periodic review)」制度が導入されている¹⁹。また領域内における戦争犯罪、ジェノサイド、人道に対する罪、民族浄化などを防ぐ意思や能力がない国家に対しては、その国家の主権を乗り越えて国際社会が介入する「保護する責任 (responsibility to protect)」が提唱され、2005年の国連総会決議によってすべての加盟国に認められることになった²⁰。そしてこの責任の実施方法を体系化した2009年の国連事務総長報告書には、法の支配や人権の実現、寛容と対話を志向する政治文化などを含意する「良き統治」の実現が、保護する責任の実現にもつながることを指摘している²¹。

このように、これらの国際法の発展や国際機構の活動は、民主主義や人権といった原理が普遍化し始めた現象と密接に関係していたことが分かる。このような流れは、果して世界にどのような変化をもたらすのだろうか。遍く世界の国内社会において、民主主義や人権が国際的な法制度を基盤として実現すれば、それは人々が国境を越えて相互の生存権を尊重しあうことにつながり、共に生きる世界の実現に資することになるのだろうか。言い換えれば、民主主義と人権保障を要求する普遍的な法制度によって、地球規模の共生が実現する、という新たな共生概念が生まれつつあると解釈できるのだろうか。

この問いを考察するうえで本稿は次節において、1999年に出版されたジョン・ロールズの『万

民の法』を参照する。原語を直訳すれば「諸人民間の法 (The Law of Peoples)」と題されたこの著作は、まさに共通の法に掲げられた原理を受け入れることに同意したすべての国の人民が、「万国民衆の社会 (Society of Peoples)」という「現実主義的ユートピア」を実現する道筋を示すことを目的としている点で、上記の問いに直接かわる構想を、その基本原理や基本原理の確定方法等にわたって詳しく論じているためである。以下では、ロールズの議論を「民主主義と人権の実現による共生」論との関係で紹介したうえで、その議論が抱える問題の考察を通して、現代の共生概念にも見出しうる問題を明らかにする。

Ⅱ ロールズによる「万民の法」論とその批判

1 「万民の法」の定義と確定手続き

『万民の法』の「まえがき」には、ロールズがこの「万民の法」構想を1980年代の終わり頃から温め続けてきたことが記されている。そしてその原型は、1993年に行われた講演において語られ、その後この本にまとめられたという。それはまさに、冷戦が西欧の自由主義陣営の「勝利」として終わりをむかえたという高揚感の一方で、サミュエル・ハンティントン (Samuel P. Huntington) による「文明の衝突」論が注目を浴びていた時期である²²。また1991年の湾岸戦争をはじめ、1992年のソマリア出兵、1993年以降のNATO軍によるユーゴスラヴィア内戦への介入など、ロールズの祖国である米国の海外における軍事活動が増えていった時期にあたる。

こうした時代背景のもとで、ロールズは多様な政治・経済、社会、宗教、文化をもつ国々が存在する国際社会において、現代世界の自由主義的な「正義論」を代表する論客として、それらの国々とともに社会を構成していくための原理を明らかにしようとしたのである。自分たちの社会とは異なる社会に対しても、自由主義者であるならば寛容であることが要求されよう。そうであるとしても、どこまで寛容であるべきか、その限界とはどこにあり、限界を定める基準は何であるか²³。ロールズはこの基準として、「万民の法」という概念を提案する。

「万民の法」とは、国際法と国際慣習の諸原理や諸規範に適用される、正しさ (right) と正義 (justice) にかんするある特定の政治的構想のことである。またお互いの関係のなかで万民の法の理想や原理にしたがう全ての国の民衆を指して、「万国民衆の社会 (Society of Peoples)」という言葉を使いたい²⁴。

この簡潔な定義を見れば、国際的な地平で展開されるこの「万民の法」論も、ロールズの中心的な学問的関心を占める正義の問題と結びついていることが分かる。すなわち「万民の法」は「正義に適った」内容をもつことが前提とされているのである。それではこの「正義に適った」万民の法の内容は、誰によってどのような手続きで決められるのだろうか。ロールズはここで、『正義論』(1971年)において社会契約論の枠組みによって展開した「原初状態」と「無知のヴェール」という理念モデルを再び採用している。自らの属性や境遇について知ることができないという意味で「無知のヴェール」に覆われた人々が、社会の法制度が確立する前の「原初状態」において「正義の原理」を選択する、というこのモデルは、選択に際しては自らの状況に無知であるがゆえに、人々は最も不利な立場に立つことを想定して、公正で平等志向的な正義の原理を間主観的に確定できるとする有名な仮説である²⁵。

彼はこの手続きを国際的な次元に応用するために、原初状態を第一に国内の次元で市民を代表する人々の関係において設定し、社会の基本的な構造を規制し、協働のための公正な条件としての政治的正義の構想内容を確定する。その次に第二の原初状態として、各国の代表者の間において「万民の法」の内容を特定する、という二段階に分けて論ずるのである²⁶。

このような手続きによって確定された「万民の法」の内容としては、以下の八つが挙げられている。各国民衆による①自由と独立の尊重、②条約や協定の遵守③民衆の平等と拘束的な協定締結能力④不干渉義務⑤自衛権とそれ以外の戦争の禁止⑥人権の尊重⑦戦争遂行方法の制限⑧不利な条件のもとにある他国の民衆に対する援助義務、である²⁷。⑥にあるように、人権の尊重が当然含まれ

ており、それは自由主義的な社会の市民を構成する代表によって民主的に、第一段階の原初状態において確定された原理であり、それらが国際的な適用範囲をもつ「万民の法」へと第二段階において拡張していくのである。

2「万民の法」を基盤とした「万国民衆の社会」

こうした内容をもつ「万民の法」は、どのような社会に住む「人民」によって共有されるのか。その共有主体に関してロールズは、世界に存在する多様な「人民」のあり方を、国内社会制度ごとに以下の五つに分類している。すなわち、①「道理をわきまえたりべらるな諸国 (reasonable liberal peoples)」の民衆、②リベラルではないが一定程度の人権保障や制限的な政治参加などを可能とする制度を有する「良識ある諸国 (decent peoples)」の民衆、③万民の法を遵守せず拡張主義的政策をとる「無法国家 (outlaw state)」の民衆、④歴史的、社会的、経済的な問題を抱えるために秩序ある体制をもたない「不利な条件の重荷に苦しむ社会 (burdened society)」の民衆、⑤市民の政治参加が実現していないがゆえに「よき秩序」を有しない「仁愛的絶対主義 (benevolent absolutism)」社会の民衆、の五類型である。

以上の類型に対応する具体的な国名などは一切挙げられていないが、ロールズはこれらの社会のうち、①のリベラルな諸国の民衆と②良識ある諸国の民衆を「秩序だった諸国の民衆」と呼び、「万民の法」の普遍性を確保するために、前者は後者に対して寛容を示すべきであるという。

万民の法をリベラルではない国の民衆にまで拡張する際の中心的課題は、次のことを特定することである—リベラルな諸国の民衆は、リベラルではない諸国の民衆に対し、どこまで寛容であるべきなのか。この場合、寛容であるということの意味は、政治的制裁—ないしは、軍事的、経済的、外交的制裁—の行使を差し控えるばかりか、他国民衆に彼ら本来の生き方を変えさせることを差し控えることでもある²⁸。

このような「寛容」の対象となる「良識ある諸国の民衆」は、「万民の法」の確定手続きに平等

に参加することになっているが、しかしそこには一定の制限が設けられている。第一段階の国内的正義を確定する原初状態に関しては「リベラルな社会」のみが関与し、「良識ある社会」は関与できず、後者は第二段階、すなわち「万民の法」を確定する段階にのみ参加できるという制限が設けられているのである²⁹。換言すれば、それは「リベラルな社会」において「正義にかなった」とみなされている国内体制の基盤となる諸原理が、「リベラルな社会」の構成員によってまず確定され(第一段階)、それを国際的な平面へと普遍化していく(第二段階)という過程が想定されているのである。ロールズ自身がその過程を「万民の法」の「拡張(extension)」と呼んでいることから、その一方向的な性質は明らかである。

そうであるならば次なる問題は、なぜ「リベラルな社会」において認められた諸原理が普遍化されるべきなのか、その正当化根拠はどこに求められるのか、である。この問いに答える手がかりとなるのが、本書におけるロールズの議論を動機づけた二つの「主要な観念」である。

第一の考えは、人類史上の巨悪の数々―不正な戦争、抑圧、宗教的迫害、奴隷制、等々―は政治的不正義に端を発するものであり、そこには様々な残酷や冷酷が伴うというものであった。第二の考えは、正義に適った(ないしは、少なくとも良識ある)社会政策にしたがい、正義に適った(ないしは、すくなくとも良識のある)基本的諸制度を確立することにより、政治的不正義がひとたび除去されれば、そうした巨悪の数々もやがて消滅するだろうという考えである³⁰。

このように述べた後で、ロールズは正義に適った諸制度の確立により巨悪が取り除かれた世界を「現実主義的ユートピア」と呼び、このような構想を描きだすことの重要性を説いている。そこには「不正義を駆逐」し、「正義に適った諸制度」が普遍化すれば、人類史の影の部分である深刻な犯罪行為がなくなり、平和な共生を可能となる世界が実現する、という論理構成が見て取れよう。

3 カントからの継承と逸脱

この、正義に適った法制度を民主主義的な国内体制をとる諸国が採用することで世界の平和を実現する、という立論は、まさにイマニュエル・カントによる『永遠平和のために』を現代に採用するものであり、ロールズ自身、カントの議論を模範としていることを再三告白している³¹。「民主的平和論」として受け継がれてきたこの議論枠組みを確認したうえで³²、ロールズは万民の法を遵守する人民同士の平和的な共生は可能であると主張している。

リベラルな国の民衆は(中略)自国の全ての市民たちに対して、そして、あらゆる諸国の民衆に対して、道理に適った正義を保障しようと試みる。リベラルな国の民衆は、同じような性質を持つ他国の民衆とともに、正義を支え、平和を維持しながら、ともに生きて行くことができる³³。

このような意味での共生を可能にする一方で、しかしこの「万民の法」はそれを遵守しない「無法国家」に対する制裁を用意している点において、カントの平和論とは趣を異にしている³⁴。カントが永遠平和の前提条件として、市民による政府(共和制)の採用(第二章第一確定条項³⁵)だけでなく、常備軍の全廃をも求めていたのに対して(第一章第三条項³⁶)、ロールズは「万民の法」の五番目の項目にある「自衛権」を根拠として、拡張主義的政策をとる「無法国家」により、自分たちの安全と安定が相当深刻な程度まで脅かされると信じるのが道理に適う場合には、自衛のために戦争を行う権利がある、という開戦に関するルール(*jus ad bellum*)を提示するのである。

そこでは、無法国家の指導者や官僚、兵士、そして民間人を厳格に区別しながら攻撃を遂行する交戦法規(*jus in bello*)の遵守が求められるなど、マイケル・ウォルツァー(Michael Walzer)が考案してきた「正戦(just war)論」と良く似た議論が展開されている³⁷。戦争の手段も「万民の法」の第6番目の項目によって制限されることで、「正義に適った」手段による戦争の遂行が求められるのである。

民主主義と人権の普遍化を、世界に共通する「正

義に適った」法制度の確立によって実現しようとするロールズの議論は、こうして正戦論をその裏面に備える構造をもつものとして提示されている。共通の法制度を尊重する人々の間だけに限定された共生概念は、裏を返せばその制度から逸脱する人々への武力を用いた制裁と分かちがたく結びつけられるのである。

このように、一方ではリベラルではないが良識ある社会への寛容が推奨されつつ、他方では無法国家からの自衛のために「正しい」戦争が認められるこの議論は、果してロールズが主張するような「共生」を実現する提案として広く支持され、受容されうるものなのだろうか。この点について、ロールズの考えはあまりに楽観的であるように思われる。彼は「万民の法」が有する普遍性への確信を、次のように述べている。

ここで決定的に重要なのは、万民の法は良識ある社会に対し、彼ら本来の宗教的制度を手放したり、変更したりすることを求めるわけでもなければ、リベラルな制度への乗り換えを求めるわけでもないということである。良識ある社会も、正義に適ったリベラルな社会のあいだに通用しているのと同じ万民の法を是認するはずである—われわれは、そのように考えたのである。そしてこれにより、万民の法は、その射程において普遍的なものとなり得る（傍点筆者）。

続けてロールズは、平等な関係を規定する万民の法はすべての社会にとって受け入れ可能であり、西欧中心主義という批判は当たらないという。

万民の法が普遍的であるのは、それがそれぞれの社会に対して、ひとたび他のすべての社会と公正な平等関係に立つ心構えができれば、当然のこととして是認できるようなことしか要求しないからである。他国の民衆と平等な関係にあるということが西洋的な観念であるなどと、いったい誰が言えるだろう！一国の民衆とその政体が当然のこととして期待できる関係として、他にどんな関係があると言えるのだろうか³⁹。

以上のように、リベラルな社会が構想する「正義に適った」諸原理と、それらを実現する法制度の普遍性への確信が繰り返し叙述されている。しかし、さきほどの論点に戻るならば、「万民の法」を遵守しない社会に対しては制裁が加えられるこの体制は、その不平等性から自由ではないと言えるのではないか。まず法制度が実現しようとする諸原理は、リベラルな社会という一部の構成員のみによってあらかじめ設定されており、その他の社会構成員はその決定に参加できない。そのうえ、ロールズの議論のなかでは誰が「リベラルな社会」や「良識ある社会」、そして「無法国家」であると選別し、評価するのか明確ではないが、議論の流れからすれば、「万民の法」の根本原理を排他的に決定できる「正義に適った」国内制度を有する「リベラルな社会」の、他の諸社会に対する優越性が読み取れる。どんなに「無知のヴェール」や「原初状態」の仮説を採用しても、そこにはリベラルな社会が優越する非対称な世界が結果としては導かれるのではないか。こうした懸念は、ロールズの祖国米国による一極体制の強化と単独主義的な武力行使が続いた世紀の転換期によって、現実的な問題として立ち現われてきた。

このようなロールズの立論に対する批判は、すでに多くの論者によって行われてきている。最後に第3節においてその主要な論点を紹介し、現代における共生概念を考察するうえでの課題を明らかにする。

Ⅲ 民主主義と人権の実現による共生は可能か

1 ロールズへの批判

前節で紹介したロールズの『万民の法』に対しては、これまでも様々な批判が展開されてきた⁴⁰。本稿の議論に関係するもののうち、主要な論点のひとつとなったのは、日本における自由主義研究を代表する井上達夫が「正義の『政治的』縮減」と批判する側面、すなわち「良識ある諸国の民衆」と「万民の法」を共有するために、非民主的体制を是認し、人権保障の範囲に制限を設けた問題である。ロールズは「万民の法」構想を「現実主義的ユートピア」と称したことはすでに見たとおりだが、井上は、異なる国内体制をとる政体間の対立を回避するために、非民主的な体制内部における支配層と民衆の間の対立や、身分、地位、権利に関して差別されている人々の視点の対立

を無視するという意味で、「人間的葛藤の問題に対して本当に現実主義的であるとは言えない」し、そのような社会において「差別化され、周辺化された人々の人権救済への夢をつぶしている点で、ユートピアにも値しない」と痛切に批判している⁴¹。

井上は、ロールズの議論は「リベラリズムの自壊性」を招くものであり、丁寧な議論の仕分けの必要性を指摘する。すなわち、「良識ある社会」に対して外部からの強制的な介入を自制すべきであることから、その体制の正統性を承認すべきだと結論付けるのは完全な議論の飛躍である。国内体制の正統性を否認することは、すぐに武力行使などによる強制的な介入の容認を意味するわけではなく、社会を構成する人民の政治的自立性の尊重とも両立しうるといふ。他方で、当該社会の政府が差別解消や民主化のための改革を実施することを、経済支援の条件とするような積極的な動機付けは許されるし、むしろ望ましいとする⁴²。

この点と並んで重要なもう一つの論点が、ロールズが展開する正戦論に対する批判である。押村高は、ロールズ自身が採用した「無知のヴェール」を引き合いに出して、NATO 軍によるコソヴォやアフガニスタンを対象とした「過去の介入の偏向を暴く道具として用いることもできる」と述べている⁴³。「リベラルな社会」の人民は、自分たちもこの武力行使の対象となる可能性を想定して、この「万民の法」を支持するのだろうか、と逆に問いかけるのである。

このような介入主体国は、自身が「介入される恐れ」から解放され、この先もつねに「介入する側」に立つという確信を抱いている。つまり介入の正義が自身に不利に作用する可能性は将来的にない。「介入する側」と「介入される側」が固定され、前者が介入の悲惨さについて映像でしか触れることがないというこの事実は、やはり普遍的、文化横断的な正義の導出のための理想的な条件であるといふことができない⁴⁴。

たとえば、「リベラルな社会」が自衛権行使以外の理由で他国を侵略し、その地で捉えた民間人を裁判にかけず長期間拘禁し、拷問を加えていたとしたら、その国家は「無法国家」へと「格下げ」され、制裁の対象となりうるのだろうか。そのような加罰性も含

め、「万民の法」のもとでの平等な立場を貫くことなしには、押村が指摘するように普遍的な「正義」を導き出すことは困難であると思われる。

事実、このような「リベラルな社会」の逸脱行為は、決して杞憂ではなく、国際法や国際機構をめぐる現実的な問題として出現している。自由民主主義の擁護者であるはずの米国による数々の国際法上の違法行為が、現代の国際社会における法の支配を掘り崩す問題として指摘されてきた。アフガニスタンやイラクに対する軍事進攻に始まり、グアンタナモ基地における裁判手続きを経ない拘禁と拷問、イラクのアブグレイブ収容所における虐待事件、国際刑事裁判所規程への署名の撤回と加盟国への圧力などは、立憲的な議会制民主主義を採用し、人権保障を謳うリベラルな大国の国際的威信を掘り崩してきただけでなく、その社会から発信されるロールズやウォルツァーをはじめとする多くの「正戦論」への深刻な懐疑をもたらすことになった⁴⁵。「正義とは強者の利益に他ならない」とするトラシュマコスの冷笑主義⁴⁶が、国際体制の普遍化をめぐる議論の可能性を閉じることに、それはつながりかねないのである。

2 民主主義と人権の対立という難題

これらの批判に加えて、現代世界における共生概念について考察するうえでより深刻な問題は、ひとくくりにしてその普遍化が称揚されている民主主義と人権は、実是对立的な関係にあるという、原理的な問題である。この問題を国際法との関係で論じている寺谷広司は、民主主義を「多数者による支配」と限定的にとらえた場合、民主主義が擁護する多数者の利益に対して、そこから排除される少数者の人権が問題となる構図を、多様な事例を挙げて検証している。

多数者による支配、というだけで、その政治的決定の結果はすべて正当化され、望ましい政策が実施される保証は、実は存在しない。民主政治は専制政治との比較において擁護されてきたが、「このことは民主主義それ自体を擁護しうるかどうかととは別の問題である⁴⁷」という。さらに近代民主主義の正当化のための論理的根拠となる「社会契約説」は、政治共同体としての国家という枠組みを採用するゆえに「国民」とその外に排除される人々との区別を生みだし、すべての人間に保障されるべき人権を「国民の権利」に限定する結果を

もたらした、と指摘する。そこでは、先住民等の少数者をはじめ、国民に含まれない無国籍者や難民、外国人を差別化する構造が生まれる。民主主義が主権国家体制のもとで採用される以上、こうして排除される人々の人権は保障されず、侵害され続ける事態を招くことになったというのである⁴⁸。

これらの民主主義が抱える問題を自覚することなく、人権と並行して無批判に推進しようとする国際的な流れへの批判を、そこには読み取ることができよう。特に国際法を含む法という制度が、境界線を引く機能を有する結果として発生する問題に注目する必要がある。

ウォルツァーの「正戦論」を批判的に検討した杉田敦は、法的に攻撃対象としてよい戦闘員と、攻撃してはいけない非戦闘員の間に境界線を引く交戦法規の「暴力」を問題にした⁴⁹。それはまさに国家によって、死んでも良い人間とそうではない人間の選別を意味しているからである。同じような「境界線の暴力」が、実は国民と外国人を分ける際にも、またロールズに代表される「民主主義と人権による共生」構想にも、その属性として付いて回る可能性があるのではないだろうか。民主主義を採用し、人権の保障体制に賛同する社会に住む人々と、そうではない社会に住む人々の間に、誰がいかなる基準で線を引いて区別するのか。結果的に、不平等で差別的な国際体制を押しつけることにはならないだろうか。そして新しい共生概念は、この不平等問題にいかなる解答を与えるのであろうか。

おわりに 次なる課題

本稿では、共生という概念の国際的な地平における定義の試みをその出発点として、共通の価値を地球規模で実現するための法制度の整備は、国際社会における共生を実現することにつながるのか、という問いを立てて考察してきた。ロールズの『万民の法』の議論の検証を通じて見えてきたことをまとめれば、以下ようになる。

まず、現代の国際社会において共に生きる主体を一人ひとりの人間であると考えれば、お互いの生存権を侵害しない関係をいかに構築していくかが問題となろう。一人ひとりの人間はそれぞれに、その価

値観や世界観が異なると考えられるときに、互恵的な共生関係はいかにして可能だろうか。

ロールズはカントの平和論に倣い、諸人民の間で締結される法を基盤とした共生関係を構想している。「万民の法」と呼ばれる社会の基盤は、正義に適った内容を持つという意味で、価値中立的ではない。正義に適った内容とは、相互の不可侵と人権の尊重が含まれる。そしてそれは国内に民主的な社会をもつ人々によって確定されたりべらるな価値であり、このように法の内容が正義に適っているがゆえに、他の社会の構成員にも拡張可能とされ、支持されうるといいう意味で普遍的であるという。

ロールズの議論から学ぶべき点は、それがいかに概念操作的な傾向を帯びていようと、普遍化できる価値（ここでは正義）は設定可能であり、国々ではなく究極的な主体としての人々によって確定され、制度化されうるといふ、構築的、構想的な立論である。現存しないことはその存在不可能性を意味するわけではない。それを構想することは可能かどうか、ではなく、いかに可能にしていくかの手続を示すことで可能性を切り開く方法を採用した意義は、ある程度評価できるものである。現存する国際法や国際機構は、いずれも当初は実現困難な「構想」から始まり、その実現にむけて人々が働いてきた結果だ、と考えることもできよう。

ただ問題となるのは、国内社会における正義をモデルとして国際社会にも採用する際の、可能性と困難さである。可能性としては、異なる利害を抱え、対立しがちな社会構成員間の利害を調整し、生存権を保障し、行動の枠組みを与えることで社会の安定を維持する立憲主義的な体制の存在意義である⁵⁰。共通のルールをもとにした共生を推進する根拠は、この国内社会の立憲主義モデルに求められる。

しかし同時に、この一部の地域の国内体制を国際的な地平へと類推適用することには、多くの困難が伴うことは、すでに見たとおりである。困難さをめぐる問題は、大きく分けて二つある。第一に、もし地球上のあらゆる人間を等しく扱い、その共生を実現することが望ましいのだとしたら、それはいかなる根拠で望ましいと言えるのだろうか、という根拠論である。そして第二に、もし共生が望ましい状態であるとしたならば、それはいかなる手段で実現されるのだろうかという方法論である。そして根拠論においても方法論

においても、普遍的に正当化できる議論を展開することができるだろうか。

特に、カントやロールズのように、共通の法制度を基盤とした共生を想定する場合には、その法制度が実現しようとする価値が普遍的に支持され、正当化できるものかという、共生の内実が問題となる。歴史を振り返れば、かつては搾取と差別化による「共生 (symbiosis)」状態も、国際法体制によって容認されていた。法制度の内実の正統性は、いかに確保できるのだろうか。同時に問題となるのは、共通の法を基盤にした共生構想が有する懲罰性と暴力性の問題である。一部の人の共生を実現するために、他の人々（「無法国家」に住む人々、外国人、難民など）を排除し、制裁の対象とすることは、「共生 (compassion)」概念と根本的に矛盾しないのだろうか。それとも、懲罰性と暴力性という問題は、法制度を基盤として構想する限り、拭い去ることができない属性なのだろうか。

現代世界において実際に展開している国際法や国際機構現象をみれば、むしろ事態は上述した概念をめぐる議論に先行して進んでいるように見える。国際法体系が多分野にわたって拡大し、国際制度が増殖の一途をたどるなかで、国際法や国際制度の実態としての普遍化が議論可能な時代に移りつつある⁵¹。しかしこれらの現象は、価値中立的に進行するわけではなく、民主主義や人権の促進、自由貿易や市場経済の普及、環境保護の推進など、特定の原理や価値の実現を伴う現象となっている。これらを個別的に検討する伝統的な方法と併せて、その流れが意味する理念的な問題を検討すること、これが現在の国際法学や国際機構論に求められている、倫理と方法をめぐる問題なのではないだろうか。

⁵ 八杉他編 (1996)『岩波生物学辞典 第4版』319頁。

⁶ 国連憲章第33条は、紛争の平和的解決手段として「交渉、審査、仲介、調停、仲裁裁判、司法的解決、地域的機関又は地域的取極の利用」をあげている。なお、国連憲章のなかでは「共生」という文言は用いられていない。

⁷ ウィーラマントリー (2005)、グレイ (2007)。

⁸ 具体的には、東西冷戦中、両陣営の勢力圏内で行われる侵略や人権侵害が不問に付されることで「平和共存」がはかられた事例などが当てはまる。吉川 (2007)、41、42、81 - 88頁。

⁹ ガルトウング (1991)、1 - 66頁。

¹⁰ UNDP(1994). 佐藤誠 (2004)。

¹¹ Menon (2009)。

¹² 例えば「国境なき医師団 (MSF)」や「地雷禁止国際キャンペーン (ICBL)」などの国際 NGO 活動の行動原理を「グローバルな人道主義 (global humanitarianism)」と定義している先行研究では、1948年の国連総会決議である「世界人権宣言」において、「互いに同胞の精神をもって」人間の尊厳を普遍的に確保する義務を全ての人々に要求している点を指摘し、グローバルな人道主義の原理を胚胎していたと分析している。Dechaine (2005), pp.45-49。

¹³ 芹田他 (2006)。

¹⁴ Fukuyama(1989)。

¹⁵ 国際刑事法の発展については村瀬／洪 (2008) に詳しい。また「良き統治」については次の文献がある。吉川 (2007)、132 - 152頁。

¹⁶ 山田 (2010)、128-147、170-185頁。

¹⁷ 「国際刑事裁判所規程」第13条b項には、安全保障理事会が犯罪が行われたと考えられる事態を、検察官に付託することができる」と規定していることに加え、第16条では捜査や訴追の延期も決議できると規定している。洪 (2009) を参照されたい。

¹⁸ 普遍的管轄権の現代的意味については、次の論文に詳しい。最上 (2009)。

¹⁹ A/RES/60/251, 3 April 2006, para5(e)。

²⁰ A/RES/60/1, 24 October 2005, paras. 138, 139。

²¹ Implementing the Responsibility to Protect, A/63/67, 12 January 2009, para.44。

²² ハンティントン (1998)。

²³ このような問題設定は、1993年に出版され、1971年の『正義論』を修正することになった『政治的リベラリズム (Political Liberalism)』のなかで展開された議論と共通している。米国という多元主義的な社会において、「公共的理性」を媒介にした「重なりあうコンセンサス (overlapping consensus)」を一定の合意事項として、一元的な正義の概念を共有することなく秩序だった社会を実現できるとした。Rawls (1993)。

²⁴ ロールズ (2006)、3頁。

²⁵ ロールズ (1979)、93 - 150頁。

²⁶ ロールズ (2006)、39 - 47頁。

²⁷ 同上書、49、50頁。

²⁸ 同上書、83頁。

²⁹ 同上書、101,102頁。

³⁰ 同上書、185頁。

³¹ 同上書、13 - 14、74、126、127頁。

³² 同上書、59 - 75頁。

³³ 同上書、38頁。

³⁴ カントの議論との相違点については、次の論文に詳しい。板橋 (2008)。

¹ 2009年の研究会合宿において講読し、『宇都宮大学国際学部研究論集』第29巻において書評の対象とした論文集『グローバル世界と倫理』のなかの、以下の章から示唆を得た。太田 (2008a)、太田 (2008b)。

² 国際法学のなかでも国際人権法分野において、この問題について体系的に論じるものとして、普遍主義的人権を克服し、「文際主義的人権観」を唱えた大沼の議論がある。大沼 (1998)。

³ その一例としては、阪口 (2006) によって論じられている2001年の米国同時多発テロ後にみられた米国における「正戦論」がある。

⁴ 国際連盟時代の委任統治制度から、現代のガヴァナンス論に至るまでの国際法上の論点をまとめた論文としては、次のものがある。桐山 (2006)。

- ³⁵ カント (1985)、28 - 38 頁。
³⁶ 同上書、16、17 頁。
³⁷ ロールズ (2006)、131 - 153 頁。ウォルツァーの正戦論の現代的展開については、次の文献を参照されたい。ウォルツァー (2008)、13 - 42 頁。
³⁸ 同上書、178 頁。
³⁹ 同上。
⁴⁰ 本稿でとりあげていないものとしては、ロールズが消極的であった世界市民的な配分的正義の実現についての批判がある。神島 (2007)、上原 (2009)、ポッゲ (2010) に詳しい。
⁴¹ 井上 (2008)、64 - 73 頁。同様な立場からの批判として、次の論文がある。ファーブル／ミラー (2007)、131-134 頁。
⁴² 井上、同上書、70 - 73 頁。
⁴³ 押村 (2007)、20 頁。
⁴⁴ 同上書、16、17 頁。
⁴⁵ 一連の国連や国際法体制と米国の緊張関係については、最上 (2005) に詳しい。
⁴⁶ プラトン (1979)、49 頁。
⁴⁷ 寺谷 (2008)、342 頁。
⁴⁸ 同上書、338-357 頁。
⁴⁹ 杉田 (2005)、149 - 160、167-172 頁。
⁵⁰ 長谷部 (2000)、149 - 159 頁。
⁵¹ 国際法の普遍化をめぐる議論としては、その法内容の対世的な性格に注目する岩沢 (2008)、法の名宛人や権利義務の主体の変化に注目する佐藤義明 (2009) や Peters (2009)、そして法体系や組織の増殖と他分野化に注目する Simma (2009) 等の議論がある。

参考文献

- 板橋亮平 (2008) 「ロールズの『万民の法』におけるカントの位置付け —カントの『永遠平和のために』を中心に—」『法政論叢』第 45 巻第 1 号、103 - 124 頁。
 井上達夫 (2008) 「グローバルな正義はいかにして可能か」中川淳司／寺谷広司編『国際法学の地平 —歴史、理論、実証—』東信堂、49 - 86 頁。
 岩沢雄司 (2008) 「国際義務の多様性 —対世的義務を中心に—」中川淳司／寺谷広司編『国際法学の地平 —歴史、理論、実証—』東信堂、123 - 170 頁。
 上原堅司 (2009) 「グローバルな配分的正義をめぐる一考察: J・ロールズの『万民の法』を中心に」『早稲田政治公法研究』第 91 巻、33 - 42 頁。
 ウィーラマントリー、C. (浦田賢治編訳) (2005) 『国際法から見たイラク戦争』勁草書房。
 ウォルツァー、マイケル (駒村圭吾／鈴木正彦／松元雅和訳) (2008) 『戦争を論ずる —正戦のモラル・リアリティー—』風行社。
 太田義器 (2008a) 「グローバル世界の課題と展望」

- 石崎嘉彦他著『グローバル世界と倫理』ナカニシヤ出版、4 - 15 頁。
 太田義器 (2008b) 「平和の文化に向けて」石崎嘉彦他著『グローバル世界と倫理』ナカニシヤ出版、162 - 173 頁。
 大沼保昭 (1998) 『人権、国家、文明 —普遍主義的人権観から文際主義的人権観へ—』筑摩書房。
 押村高 (2007) 「介入はいかなる正義にもとづきうるか —誤用と濫用を排して—」『思想』No.993、2007 年 1 月号、8 - 24 頁。
 神島裕子 (2007) 「国境を越える『正義の義務』はあるのか —グローバルで社会的な正義の行方—」『思想』No.993、2007 年 1 月号、83 - 96 頁。
 ガルトゥング、ヨハン (高柳先男／塩屋保／酒井由美子訳) (1991) 『構造的暴力と平和』中央大学出版部。
 カント、イマヌエル (宇都宮芳明訳) (1985) 『永遠平和のために』岩波書店。
 吉川元 (2007) 『国際安全保障論』有斐閣。
 桐山孝信 (2006) 「領土帰属論からガバナンス論への転回と植民地主義 —委任統治制度再考の今日的意義—」浅田正彦編『21 世紀国際法の課題』有信堂高文社、3 - 23 頁。
 グレイ、クリスティーヌ (松井章浩訳) (2007) 「国連集団安全保障体制の正統性は危機なのか」松井芳郎編『人間の安全保障と国際社会のガヴァナンス』日本評論社、53 - 75 頁。
 洪恵子 (2009) 「安全保障理事会による刑事裁判所の設置」村瀬信也編『国連安保理の機能変化』東信堂、127 - 148 頁。
 阪口正二郎 (2006) 「最近のアメリカが考える『正しい戦争』 —保守とリベラル—」山内進編『『正しい戦争』という思想』勁草書房、204-232 頁。
 佐藤誠 (2004) 「人間安全保障概念の検討 —重層の逆説—」佐藤誠・安藤次男編『人間の安全保障 —世界危機への挑戦—』東信堂、5-28 頁。
 佐藤義明 (2009) 「国際法の脱国家化と『世界市民法』の生成」坂元茂樹編『国際立法の最前線』有信堂高文社、45 - 69 頁。
 杉田敦 (2005) 『境界線の政治学』岩波書店。
 芹田健太郎／棟居快行／薬師寺公夫、／坂元茂樹編 (2006) 『国際人権規範の形成と展開』信山社。
 寺谷広司 (2008) 「排除された人びとと国際法 —一世

界化する民主主義に対し、人権には何が可能か
 — 中川淳司／寺谷広司編『国際法学の地平
 — 歴史、理論、実証 —』東信堂、331 - 376 頁。
 長谷部恭男 (2000) 『比較不能な価値の迷路 — リ
 ベラル・デモクラシーの憲法理論 —』東京大学
 出版会。
 ハンティントン、サミュエル (鈴木主税訳) (1998) 『文
 明の衝突』集英社。
 ファーブル、セシル／ミラー、デイビッド (石川涼子訳)
 (2007) 「正義の文化的バイアス — ロールズ、
 セン、ヌスバウム、オニールを題材として —」『思
 想』No.993、2007 年 1 月号、124-141 頁。
 プラトン (藤原令夫訳) (1979) 『国家』岩波書店。
 ポッゲ、トマス (立石真也監訳) (2010) 『なぜ遠くの
 貧しい人への義務があるのか — 世界的貧困と
 人権 —』生活書院。
 村瀬信也／洪恵子編 (2008) 『国際刑事裁判所 —
 最も重大な国際犯罪を裁く —』東信堂。
 最上敏樹 (2005) 『国連とアメリカ』岩波書店。
 最上敏樹 (2009) 「普遍的管轄権論序説 — 錯綜と
 革新の構造 —」坂元茂樹編『国際立法の最前線』
 有信堂高文社、3 - 28 頁。
 八杉龍一／小関治男／古谷雅樹／日高敏隆編 (1996)
 『岩波生物学辞典 第 4 版』岩波書店。
 山田哲也 (2010) 『国連が創る秩序 — 領域管理と
 国際組織法 —』東京大学出版会。
 ロールズ、ジョン ((矢島鈞次／篠塚慎吾／渡部茂訳)
 (1979) 『正義論』紀伊国屋書店。
 ロールズ、ジョン (2006) (中山竜一訳) 『万民の法』
 岩波書店。
 Dechaine, D. Robert (2005) *Global Humanitarianism:
 NGOs and the Crafting of Community*, Lanham:
 Lexington Books.
 Fukuyama, Francis (1989) "The End of History?" in
The National Interest, Summer.
 Menon, Rajan (2009) "Pious Words, Puny Deeds: the
 'International Community' and Mass Atrocities,"
 in *Ethics and International Affairs*, Vol.23, Issue
 3, pp.235-246.
 Peters, Anne (2009), "Humanity as the A and
 Ω of Sovereignty," in *European Journal of
 International Law*, Vol.20, No.3, pp.513-297.
 Rawls, John (1993) *Political Liberalism*, New York:

Columbia University Press.
 Rawls, John (1999) *The Law of Peoples*, Cambridge/
 London: Harvard University Press.
 Simma, Bruno (2009) "Universality of International
 Law from the Perspective of a Practitioner," in
European Journal of International Law, Vol.20,
 No.2, pp.265-297.
 UNDP (1994), *Human Development Report*, New
 York: Oxford University Press.

International Law, International Organization and *Kyōsei*.,

A preliminary study on their relation through critical reading of *The Law of Peoples* by John Rawls

SHIMIZU Nanako

Abstract

Is it possible today to create a new idea of *kyōsei* (*kyō*=together, *sei*=living) at the international level, which could lead us to a world where everyone could live together harmoniously and compassionately? In a time of globalization and universalization of international law and the international organizations in various spheres of our lives, are these international legal systems able to play significant roles in promoting *kyōsei* among the peoples beyond national boundaries?

As a preliminary study, this article tries to clarify the changing character of the idea of *kyōsei* at the international level from symbiosis during the age of European colonialism, coexistence of states through peaceful settlements of disputes, to the most recent idea of cosmopolitan compassion through universalization of democracy and human rights. In relation to these ideas, John Rawls' idea of "The Law of Peoples" is examined as an attempt to extent Western liberal democracy to non-democratic societies in order to realize "perpetual peace", which is described as a realistic utopia along the lines of "Democratic Peace" ideas descended from Immanuel Kant.

In reality, we are witnessing the actual universalization of many international institutions, including the United Nations System, various human rights organizations and International Criminal Court(ICC) with the "universal jurisdiction." The author analyzes the extension of the relation between these "progress" of global institutions and the realization of *kyōsei* at the global level with the extension of democracy and human rights doctrines, and also indicates the difficulties of following these trends of the world today.

(2010 年 6 月 1 日受理)